

QOL班報告

班長 林 知己夫

本年度は、これまでの研究によって改善された新しいQOL調査案に基づいて、新たに調査を実施、分析することになった。目下継続中である。

癌告知の問題について、昨年度から懸案であった医師が“この問題をどう考えているか”を調べる調査案を作成し、“癌を専門とする医師”、“癌を専門としない医師”について調査を実施した。これに基づく分析を行った。

一般の人々に対する癌告知に関する調査を18歳以上の人々を対象とし、関東地区、関西地区において厳密なランダムサンプルに対して行った。結果は、目下分析中であるが、関東、関西においてまったく差がなく、また、大勢は、前年度行った学生調査とあまり顕著な差は、見出せないことがわかった。しかし、癌年齢（50歳以上）になると告知に対してネガティブな意見が増加する傾向がみられた。

癌告知に対してポジティブ、ネガティブ、中間的な層は、その性格が異なることが予想されるので、この調査では一般的な社会意識、日本人の国民性調査の質問文の結果と突き合わせ、総合的な分析を計画した。また、癌告知に対する態度は、きわめて多様であって“私は癌告知をすることにしている”“この病院の方針は癌の告知をします”“癌告知のガイドラインをつくる”などの主張は、これを受ける側の患者や家族のQOLを無視するものであることが明らかになった。まさに人さまざまであって、告知してよい人（知る権利という人がいる）、告知を好まない人（知らない権利という人がいる）がいるのであって、それらの様相が調査により明らかに知ることができた。この問題は、医師の負うべき、また克服できない課題であって、患者や家族のQOLを考える以上、簡単に割り切れる問題でないことがあらためて示される。

（文責 林 知己夫）